

善隣中国塾 公開講演会記録

中共20回党大会の政治局人事と
習近平思想

横浜市立大学名誉教授 矢吹 晋（会員）

筆者は2022年10月21日、国際善隣協会中国塾の講演において第3期習近平体制の人事を予想したが、大外れであった。何をどう間違えたのか。総理李克強の引退は予想どおりだ。李は総理を2期10年務めており、公務員規定に照らして延長はありえない。が、その後継を胡春華副総理の昇格と予想したのは、大外れ、胡春華は政治局委員（常務委員を含めて総勢24名）から格下げされ、中央委員級にとどまった。このような格下げは、中国共産党の人事では、珍しい。

ここで筆者が注目するのは、政治局委員が25名から24名に減じた背景だ。

これは胡春華の総理昇格は無理としても、副総理留任はありうると見られていた人事案に対して、最後の段階で、政治局委員解任が決定されたために1名の補充が行われるに至らなかったためではないか。言い換えれば、国務院総理昇格はないとしても、副総理留任案は最後まで残ったことを意味するのではないか。しかしながら、胡春華はついに政治局から排除された。もう一つの予想違いは、汪洋が常務委員に留任して全国人民代表大会常務委員長に転ずるという予想だ。汪洋は共青团幹部の経歴をもつが中央で出世した胡春華と違って共青团の地方幹部だから、い

わば共青团非主流派である。共青团主流派も共青团非主流派もすべて排除するのが、今回の習近平人事であった。そのような予想も一部で行われていたが、筆者はやはり最後には習近平の左翼路線に対して穏健・温和路線と見られていた汪洋、胡春華の共青团人脈との妥協に帰結すると見ていた次第である。しかしながら、政治局常務委員から共青团人脈は一掃され、習近平一強体制を固めた。筆者が人事予想の間違いを率直に自己弁明したところ、聴講者の一人から、矢吹先生は7名の常務委員中、習近平、趙樂際、王滬寧、丁薛祥の4名を当てたのだから、大間違

表 24名からなる中央政治局メンバー

	生年	年齢	原籍	大学	前 職	現 職
①習近平	1953.6	69	陝西富平	清華大学人文 社会学院	総書記、軍委主 席、国家主席	総書記、軍委主 席、国家主席
②李 強	1959.7	63	浙江瑞安	中央党校	上海市党委書記	総理2023.03予
③趙楽際	1957.7	65	陝西西安	中央党校	紀律検査委書記	全人代委員長 2023.03予
④王滬寧	1955.10	67	山東萊州	復旦大学国際 政治系	中央全面深化改革 委員会弁公室主任	政協主席 2023.03予
⑤蔡 奇	1955.12	66	福建竜溪	福建師範大学	北京市党委書記	中央書記処 常務書記
⑥丁薛祥	1962.9	60	江蘇南通	復旦大学管理 学院	中央弁公庁主任	副総理 2023.03予
⑦李 希	1956.10	66	甘肅両当	西北師範学院	広東省党委書記	紀律検査委書記
張又俠	1950.2	72	陝西渭南	軍事学院	中央軍委副主席	中央軍委副主席
王 毅	1953.1	69	北京	北京第二外国 語学院	外交部部長	國務委員 外交部部長
李鴻忠	1956.8	66	山東昌樂	吉林大学歴史 系	天津市党委書記	
石泰峰	1956.9	66	山西榆社	北京大学法律 系	中国社会科学院 院長	中国社会科学院 院長
黄坤明	1956.11	66	福建上杭	清華大学公共 管理学院	中央宣伝部部長	広東省党委書記 2022.10
何立峰	1957.5	65	広東興寧	厦門大学財政 金融系	国家発展改革委 主任	国家発展改革委 主任
何衛東	1957.8	64	江蘇東台	中央党校	軍事委副主席	軍事委副主席
馬興瑞	1959.1	63	山東鄆城	ハルビン工業 大学	新疆ウイグル自治 区党委書記	新疆ウイグル自 治区党委書記
陳文清	1960.1	62	四川仁寿	西南政法学院	中央書記処書記	中央政法委員会 書記2022.10
陳敏爾	1960.9	61	浙江諸暨	中央党校	重慶市党委書記	天津市党委書記 2022.11
劉国中	1962.7	59	黒竜江望奎	ハルビン工業大学	陝西省党委書記	陝西省党委書記
尹 力	1962.8	59	山東臨邑	ロシア医学科 学院	福建省党委書記	北京市党委書記 2022.10
袁家軍	1962.9	59	吉林通化	航空航天部第 五研究院	浙江省党委書記	重慶市党委書記 2022.11
李書磊	1964.1	58	河南原陽	北京大学中文系	中央宣伝部副部 長	中央宣伝部部長
張国清	1964.8	58	河南羅山	清華大学経済 管理学院	遼寧省党委書記	遼寧省党委書記
李干杰	1964.11	58	湖南長沙	清華大学核エネ ルギー研究所	山東省党委書記	山東省党委書記
陳吉寧	1965.2	57	吉林梨樹	英ロイヤルポリ テク・インスティ テュート	北京市党委副書 記	上海市党委書記 2022.10

注 党大会以後に明らかになった現職および2023年3月に予定されている人事には年月を補足した。

いではないと慰めてくださる方がいた。なるほど外れたのは李強、蔡奇、李希の習近平側近3名であり、数字でいえば過半数は当たったが、予想の真の課題は、共青団系の排除の可否にあり、この点で習近平は鄧小平期の「改革開放」に固執する人々を習近平路線への抵抗勢力と見做して排除し、習近平路線への転換を強引に進めた。この人事の背後を分析してみよう。

まず国内の条件から。政治報告から、習近平2期10年の成果を点検すると、**①脱貧困作戦**：この成果は明らか。経済成長の結果として格差も生じたが、全体として所得底上げとなった。**②経済成長の量的発展から質的発展への転化**：これは多面的だが、その成果は明らかだ。**③政治の全過程に人民民主主義が導入された**：この評価には〈習近平独裁〉論に凝り固まっている日本では異論が多いかもしれない。しかしながら、政治報告や党規約の改正において、多くのグループ会議が繰り返された経過を読むと、約一億の党員間で、あるいは2300名の大会代表を中心

に膨大な党内民主主義的討論が繰り返された経過がよくわかる。**④中国的特色をもつ大国外交により、人類運命共同体が推進された**：一带一路構想も着実にルートを広げている。これは西側では「戦狼外交」と揶揄され、力によって現状変更をはかる「覇権主義」と批判された。**⑤ゼロコロナの人民戦争**：人口百万当たりの死者数を比較すると、中国は米英と3ケタ違う。いわゆるG7の先進国は「揺りかごから墓場まで」の社会福祉政策を自慢してきたが、実際には旧植民地からの移民労働者は、移住先の旧宗主国の3K労働を担いながら、コロナに罹患したまま治療を受けずに職場に出かけ、コロナウィルスの運び屋になった。コロナ死者率比を見ると、中国の勝利は明らかだ。**⑥党の整風により、自己革命をやり、社会革命を導く**：汚職摘発の活発化は特筆すべき成果を上げている——これら6項目の内容は、習近平期に独自の成果というよりは、江沢民・胡錦濤の施政期の延長上の成果も含まれる。しかしながら、習近平が「新時代のマルクス

主義」の旗を掲げることによって、先富論から「共同富裕論への転換」の方向性が与えられたことは否定できない。習近平は一連の成果を踏まえて、一強指導体制のもとで、この共同富裕路線をさらに発展させる由だから、その成果を注視したい。要するに、習近平は執政11年目に初めて自前の執行部を擁するに至った。習近平第1期(2012～2017)は彼自身を除いてほとんどのメンバーは胡錦濤執行部の選んだ顔ぶれだ。習近平第2期(2017～2022)は党中央書記処や軍の一部に父習仲勲の盟友・西北幫を加えたものの、行政の執行部・国務院は李克強の率いる共青団人脈に握られて、党政分離という官僚主義システムに阻まれて、隔靴搔痒の気分を味わった模様だ。習近平の思惑どおりには政策の展開を進めることができなかった。カリスマ性をもつ毛沢東でさえも党内官僚主義に手を焼いたことは有名な話だ。習近平の指示が中南海の赤い壁を越えられなかったのはさもありなんとと思われる。

習近平第2期（2017～2022）の治世が始まった途端に彼は慣例を打破して、習近平第3期（2022～2027）作りに着手し、その結果が上述の習近平一強（独裁）体制の確立であった。常務委員の序列2位の李強は2023年全人代で國務院総理に選ばれるのが慣例だ。李強の前職は上海市党書記であり、中国最大の経済都市上海のトップが國務院総理に抜擢されるのは不思議ではない。李強の後任には北京市副書記から陳吉寧がすでに就任している。序列3位の趙樂際の前職は紀律検査委書記であり、汚職摘発に辣腕を振った西北幫の腹心は、全人代委員長に明春就任する。序列4位の王滬寧は明春全国政協主席に就任する見込みだ。序列5位の蔡奇の前職は北京市党書記で、冬季五輪の采配を振った。蔡奇は中央書記処常務書記として、中央の党務を総括し、習近平総書記を支える。李強総理を支える常務副総理は、序列6位の丁薛祥だ。彼は党中央弁公庁主任として習近平弁公室の事務処理一切を支えてきたが、今度

は國務院に転ずる。序列7位の李希の前職は広東省党書記だが、今度は中央書記処書記と紀律検査委書記を担当する予定だ。李希の後任には、黃坤明がすでに広東省党書記に就任している。次に、政治局委員24名の顔を眺めてみよう。その出身母体は党中央各部長級幹部および國務院各部長級幹部の出身者が12名、直轄市や省級書記から選ばれた者が12名、半々である。党中央各部・國務院各部の内訳を見ると、従来は「党政分離」の建前から國務院各部のうち重要部門に対しては政治局委員ポストが割り当てられる慣例があったが、今回は國務院から外交部長の王毅と發展改革委の何立峰の2名しか選ばれていない。ここから察せられるのは、習近平は鄧小平時代の「党政分離」を放棄して、「党政一体化」の行政を目指しているように見える。「党政分離」という官僚機構のカベが習近平思想による行政の推進にとって障害となり、このカベを「党の一元化指導」により突破することを目指しているように見える。

この「党政分離」からの逆行は、何を意味するのか。米国の対中封じ込め（デカップリングという分断策）に對抗しつつ、硬軟両様の構えで臨機応変の対応をはかるためには、習近平の指示が直ちに反映される体制が望ましいであろう。毛沢東は文革により、官僚主義との闘いを進めたが、結果的には失敗した。習近平は毛の失敗をどこまで学んでいるか、その学習結果が問われることになる。24名の政治局委員の半数はいわゆる省級書記から選ばれた。北京〓蔡奇・天津〓李鴻忠・上海〓李強・重慶〓陳敏爾の4直轄市は、いわば指定席のように政治局委員に選ばれる。残りの8名は、広東〓李希・山東〓李干傑・浙江〓袁家軍などの人口の多い省から選ばれるのは慣例だが、今回目立つのはまず陝西〓劉国中だ。ここは習近平・習仲勲父子の地元だ。ついで福建〓尹力は習近平が省級書記として最初に赴任した地だ。尹力はすでに北京市党書記に栄転した。少数民族地域としては、ウイグル族問題が話題になった新疆自治区書記〓馬興瑞

が選ばれた。最後に国有企業の多いことと有名な遼寧Ⅱ張国清書記も政治局入りした。最終学歴の専攻を見ると、軍の2名を除く22名の内訳は、文系16名、理系6名である。しかしながら、ポスト習近平の指導部を構成するメンバーになる可能性をもつ陳敏爾以下の若手8名を見ると、文系3名、理系5名であり、理系専攻者が63%を占める。IT分野に強い若手が選ばれていることが察せられる。

今回の政治報告の基調を昨年秋の「第三の歴史決議」と読み比べると興味深い。この「決議」で採択された骨子が政治報告や党規約改正に反映していることが明瞭に読み取れる。筆者は「歴史決議の舞台裏を読む」(『善隣』2022年2月号)で、次のように分析している。――決議の中心を一言でいうと、習近平を、A1「党中央の核心」的地位およびA2「全党の核心」的地位に位置付けたことが一つ。筆者はこれを「二つの核心」論と名付けた。これは今「二つの確立」と呼ばれ

ている。もう一つは「習近平思想」をB「新時代の、中国的特徴をもつ社会主義思想」と規定したことだ。A1「党中央の核心」的地位とは、「集団指導体制からなる党中央」の核心的意味であり、習近平を核心とした党中央指導部の意である。いわゆる集団指導体制のもとでの総書記の地位は、政治局会議の司会役、まとめ役にすぎず、採決においては他の委員同様に投票権一票をもつにすぎない(ただし、中共中央軍事委員会における習近平主席の地位は、法的に別格だ。副主席2名、委員4名、都合7名からなる軍事委員会において、会議招集権および決議案の決定権は、非制服組の習近平軍委主席(党総書記、国家主席)ただ一人にある。他の制服組6名、すなわち他の副主席および委員数名は、決議を執行する役割を担う。この意味で、人民解放軍はどクーデタに不向きな軍隊はたぶん存在しない)。次にA2「全党の核心」的地位とは、党大会の多数によってさえも、習近平の指導的地位を覆すことはできない、下克上は不可といっ

た意味であろう。この規定は、一見奇妙に見えるが、実はBの規定を言い換えたものだ。すなわち、習近平思想Ⅱ「新時代の、中国的特色をもつ社会主義思想」であり、これを「全党の指導的地位」におく、ことを決議したわけだ。ここで「新時代」とは、〈21世紀の現代〉の意であることは自明だが、社会主義を形容した「中国的特色」とは何か。これはいくつかの与件を数えられるであろう。

まず何よりも①マルクスが〈先進資本主義国における社会主義革命〉を想定したのに対して、中国は〈帝国主義に寡奪される半植民地、従属国〉であった。

マルクスの想定した②ヨーロッパ〈諸国民国家の人口〉は数千万単位であり、4億5億という規模とはスケールが異なっていた。この2点だけを見ても、マルクス主義の直接適用は不可能であり、「マルクス主義の中国化」は不可避であった。

歴史決議はまた、「中国各族人民の共通の願望」として、「中華民族の復

興」という課題を掲げている。「中国各民族人民」からなる③〈中華民族〉というコンセプトがいわゆる *nation states* を構成する西欧諸国の *nations* と著しく異なる点も明らかだ。

ヨーロッパの「近代化」は、ギリシャ・ローマ文化の復興（ルネサンス）から出発したが、中国の「現代化」もまた④「中華文化の復興」を目指している。習近平のいう「新時代」が21世紀を指すとすれば、それがデジタル時代であることは明らかだ。そしてデジタル時代の社会主義とは、すなわちデジタル・レ・ニン主義にほかならない。筆者はこれを「電腦社会主義」と呼ぶよう提案している（矢吹晋著『中国の夢—電腦社会主義の可能性』花伝社、2018年、および『中国の時代』の越え方』白水社、2020年）。

中国共産党は、建党百年の歴史（1921〜2021）を誇るが、毛沢東晩年の個人崇拜期とこれを批判する鄧小平流の集団指導体制期が鮮やかな対照を示す。習近平の「二つの核心」論は、いわば両者の折衷案であろう。鄧

小平流の「集団指導体制」を与件として、その枠内で「習近平のリーダーシップを突出させる試み」、と筆者は歴史決議をめぐる党内闘争を分析した。歴史決議をいわば中間ステップとして、習近平は今大会を通じて習近平「一強体制」（敢えていえば独裁体制）の構築に成功した。共青团人脈を指導部から一掃することによって、習近平思想に基づいて電腦社会主義を強力に推進する体制を整えたわけだ。20回大会時点では〈習近平思想〉とつづめるまでは至らなかった。鄧小平理論の堅持を主張する「共青团に象徴される抵抗勢力」のために、その段階には至らなかった、と読む。「習近平」と「思想」との間には、若干の形容句を挟んでいるが、この形容句を削除して、毛沢東思想なみに、いずれ「習近平思想」と名付けられるのは時間の問題であろう。革命期の中国を導いたのが毛沢東思想とすれば、「電腦社会主義を導くのは習近平思想だ」という自負があふれている。革命期は毛沢東思想に依拠し、電腦社会主義の建設は習近平思想に依

拠するというわけだ。

鄧小平の改革開放政策は、毛沢東時代から習近平流の電腦社会主義建設期に至る転換期を結ぶ過渡期の理論にとどまるという位置付けになる。このような政治の文脈で読むと、共青团派に象徴される政治勢力は、まさに過渡期を担った政治集団にほかならない。習近平の電腦社会主義が新たな歩みを始めるに際して、抵抗勢力あるいはブレーキ役に転化した。胡春華が政治局から排除されたのは、彼個人の能力の問題ではなく、「鄧小平時代への訣別」の象徴として棚上げされたと私は読む。さて、習近平に迫って一強指導体制、電腦社会主義への転換を強く迫った国際の要因は何か。ズバリ一言でいえば、トランプ政権およびバイデン政権による対中封じ込め政策にはかならない。トランプ政権は「中国を標的とした8か条の命令」(Executive Orders Directly Targeting China)を2017年12月から2021年1月にかけて下した。同時に「中国を直接標的としてはいいないが、標的に中国が含まれ

る7か条の命令」も加えて、中国封じ込め15か条の政策を展開した。トランプの後継バイデン政権も、対中封じ込め政策を継承し、中国の経済成長を抑止する政策を一見目立たない形で展開した。超大国・米国のこの種の陰陽両面にわたる圧力は、中国経済の弱点を直撃しようとするものであった。2019年5月、筆者は2018年夏に次いで再度招かれて、北京五輪の施設として建設された通称〈鳥の巣〉で開かれた〈アジア文明カーニバル〉なるイベントを参観して、中国5Gの威力を見聞いた。これは習近平のイニシャティブで開かれた、時代を画するイベントであり、この年11月から全国主要都市で商業サービスが始まる5Gの首都北京におけるお披露目イベントでもあった。筆者は2018年夏に人民大学シンポジウムで見聞いた反習近平ムードが一掃されている事実を、半ば予想しつつも、〈鳥の巣〉イベントにおける習近平の陣頭指揮ぶりに、あらためて強い印象を受けた。習近平任期を〈2期10年に限らず、5年延長をはかる〉

構想に対する党内幹部たちの強い反発は、トランプ政権の乱暴極まるデカップリング政策のもとで雲散霧消したように見えたのだ。習近平が自らを突出させ、指導部の固い団結を呼びかけたのは、トランプ政権の〈強圧政策に抗するため必要悪〉であることを、習近平の反対派陣営は納得せざるを得なかった模様だ。要するにトランプ政権の中国封じ込め政策こそが習近平への権力集中にとって最大の援軍となった。強大な敵側の攻勢の前で弱者を意識する側が団結を余儀なくされるのは、自然の成り行きなのだ。過渡期をつないだ江沢民や胡錦濤のように、集団指導体制に流されて、リーダーシップ不在に陥ることも避けた。これが江沢民（胡錦濤）の執政時代20年間に途方もない汚職構造と官僚主義を生み出したからだ。しかしながら、習近平はこの汚職構造に果敢に挑むことによって、汚職にまみれた政敵を打倒するとともに、奪権闘争に成功した。その辣腕は端倪すべからざるものがある。顧みると、2017年に第2期習近平政権が

スタートしたとき、彼は冷たい視線で迎えられた。――〈5年後、すなわち習近平引退後を見よ〉、という時間待ちの視線にはかならない。鄧小平期に確立した指導部の〈2期10年制論〉によれば、習近平の2022年引退は既定の事実だ。習近平が2期10年の期間に行った粛清は、2022年以後の新しい執行部がすべてこれを覆す。これが習近平の「虎退治」で追われた旧指導部、追放組のカゲの声、合言葉であった模様だ。習近平は「虎退治」の未完成に気づいた。いったん退治された大虎小虎は、5年後の復活（復辟）を目指して隠密の地下活動、蠢動を始めている。これを察知した習近平は早速行動を起した。

まず憲法改正により、〈2期10年という枠組み〉の修正に着手した。この地下潮流を私は幸運にも直接体験したように思う。2018年夏、筆者は北京の中国人民大学マルクス主義学院のシンポジウムに招かれた際に、習近平の「3期15年構想」に対する反発の巨大なうねりに接して衝撃を受けた。シ

ンポジウムに参加した中国側参加者数十名の報告要旨は、いずれも習近平の3文字に誰一人として言及しなかったのだ。報告ペーパーに習近平の名を書いたのは日本人1人（矢吹）と米国研究者3名だけであった。矢吹報告の骨子は、毛沢東の左傾路線と鄧小平の右傾路線を折衷したところに、中国電脳社会主義の可能性、現実性ありと分析し、それが習近平路線の内実になるう、とする予想であった。これは同大学の『紀要』に掲載すべく校正まで済ませたが、未だ刊行には至らない。要するに習近平のへ2022年3選拒否ムードが、2018年夏、人民大学マルクス主義学院シンポジウムにおける中堅党員幹部たちの思考を覆う反応であった。孤立気味の習近平にとって最も強力な援軍が、トランプ政権から届いたのは、現代の国際政治ドラマの皮肉な巡り合わせだ。トランプ政権は、上述のように、18本の大統領命令を下して、中国封じ込め政策、すなわちデカップリング論を一步一步推し進めた。この突然の乱暴な対中政策

に接して、党内は一致団結して対米交渉に当たる、いわゆる「戦狼外交」が支持され、逆に「韜光養晦」（＝隠忍自重）路線が敗北したのである。

対外的条件だけではなく、国内政策においても不動産ブームの暴走やアリババの挑戦が市場管理の枠に抵触し、その是正措置もスタートした。マンション価格が平均年収の20年分といった暴騰は問題とすべきだし、流通革命に成功したアリババの貢献は認めるとしても、アントの暴走には問題がある。市場管理の機能はやはり国家に委ねるのが当然だ。アリババの消費者金融業務の行き過ぎを是正するのは当然なのだ。そのような「行き過ぎた先富論」にブレーキをかけ、共同富裕論の正道に戻すことは電脳社会主義の道の不可欠の要素であろう。

最後に米中関係を展望して結びたい。バイデン政権は2022年10月、台湾政策法を提起して、台湾のウクライナ化を宣伝し始めた。NNMAすなわち非NATO加盟国だが、重要な同

盟国（Non NATO Major Ally）として台湾を加えること（DESIGNATION OF TAIWAN AS A MAJOR NON-NATO ALLY Section 517 of the Foreign Assistance Act of 1961）を、ウクライナ戦争の最中に、この戦争イメージと重なる形で再確認し、「台湾有事」を強調するのは、いかにもキナ臭い。台湾海峡で局地的な軍事衝突を引き起こし、中国経済の躍進にブレーキをかけたいという陰謀が繰り返されてきたが、今回は最後のチャンスだとする怪しげな観測が意図的に流されている。習近平政権はこれに対して「戦狼外交」的言辞は用いるが、台湾の武力解放の意図は毛頭ない。彼らの選択肢にあるのは、平和的統一だけだ。元来が日清戦争によって割譲された領土の回復である以上、軍事力の使用は、そもそもありえない。中国当局の平和的解決という立場を理解しつつ、それでもやはり、米国側が台湾の武力解放を恐れるのはなぜか。TSMC台湾積体の半導体工場が中国政府に接収される事態を恐れているのではない

か。TSMCは寧波生まれの中国人ビジネスマン張忠謀（モリス・チャン）がテキサスインスツルメンツでの25年の体験を踏まえて世界初のファウンドリー型半導体工場として台湾新竹のサイエンスパークに設け、スタートした。私は台湾留学生に道案内されてこの工場を80年代末に訪ねている。TSMCは今や世界市場シェアで6割を占め、時価総額はトヨタの2倍だ。線幅5ナノメートルの微細加工はTSMCと韓国サムスンの独壇場である。2025年には2ナノメートルの量産計画を予定している。世界最先端の半導体工場が中国に奪われたら米国は経済だけでなく軍事力の心臓部がマヒする。TSMCの半導体は現在中国市場にも供給されており、これを奪う必要性は皆無だ。中国国内ではSMIC（中芯国際）に巨大投資を行い、微細加工技術でTSMCに肉薄しようとしている。追いつきはやはり、時間の問題であろう。日本はトヨタを含む8社連合でラピダスを創設し、EV車対策に乗り出したが、この寄り合い所帯がエルピーダメ

モリ失敗の二の舞にならなければ幸いだ。EV車成功のカナメは、多分通信衛星技術との連携にあり、この認識が日本で欠けているのは致命的に見える。神舟15号は11月29日に打ち上げに成功し、乗組員の費俊竜、鄧清明（船長）、張陸の名が発表された。2016年の量子実験衛星墨子号の打ち上げ成功以来、中国の宇宙開発は眼を見張る成果を挙げている。一連の宇宙プロジェクト責任者たちが科学技術の最先端に結集し、軍事委の先頭に立つ。軍事委メンバーは、次のとおりだ。主席習近平はただ一人の文官として、委員会の開催を招集し、決議の決定権をもつ。副主席2人と4人の委員は習近平の決定を執行する役割のみをもつ。副主席の一人は、顧問格の張又俠（習近平の父習仲勲の盟友）であり、もう一人は現役トップの何衛東上将64歳だ。軍事委メンバーは、①李尚福委員は1958年2月生まれ、64歳、江西省興国人、陸軍上将、中央軍委裝備發展部部長兼中国有人宇宙飛行プロジェクト総指揮（これは宇宙戦争の準備に備える）。②

劉振立委員は1964年8月生まれ、58歳、河北省栾城人、陸軍上将、連合参謀部参謀長。③苗華委員は1955年11月生まれ、67歳、江蘇省如皋県、中央軍委政治工作部主任、海軍上将。④張昇民委員は1958年8月生まれ、64歳、陝西省武功人、陸軍上将、中央軍委紀律検査委書記。

シビリアンコントロールの習近平および顧問格の張又俠を除く制服組の軍事委メンバー15名の年齢層は、64歳組の3名（何衛東、李尚福、張昇民）が中心で、この三角構造に、監督の必要上年長67歳の政治部（苗華）と若手の参謀部58歳（劉振立）が連絡役として加わり、五角構造の調整に走る構図である。この精兵簡政体制は従来の各兵種・軍種の代表からなる大人数の軍事委と比べて際立った対照を示す。ズバリ一言でいえば、宇宙戦争に備える宇宙シフトなのだ。その花形が李尚福（中国有人宇宙飛行プロジェクト総指揮）だ。

（2022年10月21日・公開講演会）